

平成29年9月26日

古賀市議会
議長 結城弘明 様

常任委員会報告書

文教厚生常任委員会
委員長 吉住長敏

本委員会に付託された事件の審査結果を、委員会条例第110条の規定により報告します。なお、9月4日に開催した委員会では審査に当たって紹介議員からの趣旨説明及び請願者からの若干の願意の説明を受け、委員と質疑応答を行った後、審査を行いました。

記

29年請願1 「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度の拡充」を国の関係機関に求める意見書提出に関する請願

紹介議員から、教職員の多忙化で残業時間月80時間以上のいわゆる過労死ラインに小学校34%、中学校58%と上っているという統計などが挙げられた。少人数学級のよさはきめ細かな学習指導、授業参加がより積極化でき、教員と児童の関係が緊密となること。生徒指導上の課題に即した個別指導が充実し、小1プロブレムや中1ギャップへの対応が可能となる。結果として教職員の事務の軽減が進む。

平成29年度古賀市予算では1億2,806万円もの市費で小中学校に独自の人的配置を行っているが、教育の機会均等の趣旨からすれば、全国どの市町村でも保障されるためには、全国都道府県教育長会議等も平成30年度国の施策並びに予算に関する重点要望でも挙げられている義務標準法の改正、義務教育費国庫負担の拡充により教育環境が保障されることが望ましいとして、「少人数学級の推進」と「義務教育費国庫負担制度を拡充」すること。

この2点を含む意見書を国会並びに政府等関係機関に提出していただきたいというもの。

次いで請願者から、古賀市では小中学校35人以下学級を始めとする様々な市独自で手厚く取り組んでいただいているが、他の市町村ではそれが広がっていないのが現状だとし、その原因は財源的なものが大きい。このため国による負担を増やして欲しいという願意が述べられました。

【審査内容】

委員から、少人数学級で子どもに及ぼす影響はの問いに、1クラス40人の場合と35人の場合だったら単純計算で少なくとも5人の差がでる。その5人の差により授業中の子どもたちに接する一人当たりの時間が伸びてくる。

さらに、今の教職員の現状はの問いに、夏休み後の土曜などはPTAとの除草作業後も授業の準備、宿題のチェック、5年生の先生は宿泊訓練準備で残ることが多い。週末になると翌週の授業準備等で23時まで残る先生もおり、大体が19時、20時まで残っている。休み時間

がとれないため膀胱炎になる教員は結構多いとの陳述でした。

【意見】

(賛成意見)

- ・義務教育費国庫負担制度は2006年の政府三位一体改革でそれまでの2分の1の国庫負担が3分の1に引き下げられた。古賀市は並々ならぬ努力で35人以下学級が維持されている。自治体の財政状況によって教育に格差が生じないようにするには国庫負担金の拡充が必要。
- ・子ども達がどの市町村で育っても同じ教育レベルを最低限保障してもらうため、義務教育を維持していくためにも国庫負担を拡充すべき。

【審査結果】

委員会は、賛成多数で採択すべきものと決定いたしました。

以上、文教厚生常任委員会に付託されておりました29年請願1の審査の概要と結果に関する報告を終わります。